

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 理論・実践融合型による教育学の研究者養成
 機 関 名 : 京都大学
 主たる研究科・専攻等 : 教育学研究科教育科学専攻
 取組実施担当者名 : 鈴木 晶子
 キーワード : 教育学、教科教育学、教育心理学、臨床心理学、教育社会学

1. 研究科・専攻の概要・目的

京都大学大学院教育学研究科は、教員養成を目的とせず、人間の誕生から死までの生の全体を視野に入れながら、教育の事象をトータルに捉えることを目的とし、人間の諸活動の多様性や深みにきめ細かく分け入るフィールド研究および臨床研究をその特質としてきた。本プログラムは、これまでの教育研究の実績を踏まえつつ、21世紀 COE [心の働きの総合的研究教育拠点] (平成 14～18年度) で推進してきた心理学領域における若手研究者養成の実績をさらに充実させ、理論・実践融合型による教育学の研究者養成を推進するものである。

本プログラムは、教育や実践の様々なフィールドに大学院の早い時期から院生を送り込み、現場に身を置き、その現象、現実がいかに対峙するかという手法を、現場の実践家や大学側の教員、若手研究者が共に研究実践に携わりながら磨いていくという、いわば技・業の修得を基礎とした新しいフィールド臨床実践学そのものである。現場の空気を読み取る眼や判断、見極めなど、状況を多角的に把握しつつ、認識判断していくフィールド臨床実践の力は、研究者、教育者をはじめ様々な分野での高度な専門的判断を必要とする実践家に要請されている。

本プログラムは、フィールド臨床実践の力を蓄えた若手研究者が、国内外の教育をはじめとする様々なフィールドを共有しつつ、研究実績を挙げていくことを目的としている。これまで諸外国の研究実績を受容、摂取していくことを旨とする段階に留まる傾向にあった教育学研究に対する反省という視点にたち、本プログラムは、とりわけフィールドの国際的共有を介した新たな国際的共同研究の形を構築していくための契機となると同時に、国際レベルでフィールド臨床実践研究を通して活躍する若手研究者を輩出することを目的として展開された。

なお平成 18 年度の院生数は、修士課程 101 名、博士後期課程 118 名、教員は 34 名 (教授 17 名、助教授 13 名、助手 4 名) であった。

2. 教育プログラムの概要と特色

教育学には今、学校教育の枠で人間の生成変容を扱ってきた旧来の学校教育学に代表されるような狭隘な人間理解を克服し、隣接の人間諸科学ともフィールドを共有し共同研究を展開する理論・実践融合型の新分野の創成が求められている。臨床的フィールド学としての教育学の研究・教育プログラムを一貫して推進してきた本研究科は、今回の事業で以下の 3 点を主眼とした。

- ① 理論・実践融合型の学修の系統化 (テーマ研究、研究方法論探究、コースワーク、フィールドワークによる学修の仕上げとして、学位論文執筆段階の院生主導による「研究開発コロキウム」の開設など)
- ② 国際レベルで活躍できる人材の育成 (外国人教員および外国語による講義・演習、海外提携大学や研究機関との国際プロジェクトへの院生の派遣、院生主体の国際セミナー、シンポジウムの定期的開催など)
- ③ 学位取得プロセスの明確化 (冊子『博士学位論文作成要領』(52p)の見直し、臨床実践の成果報告書、海外でのフィールドワーク報告書も含む)

以上をサポートするため、次のような体制を整備した。

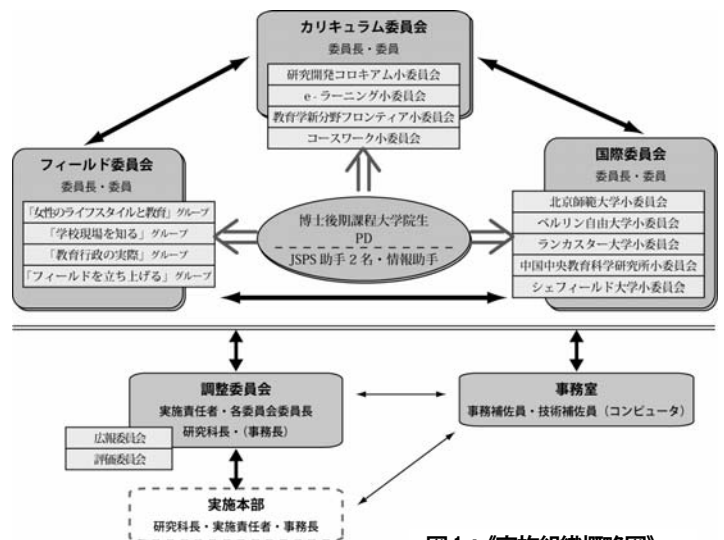


図 1: 《実施組織概略図》

この取組は本教育プログラムの実質化を保障すること
どまらず、事業終了後を視野に入れている。すなわち組
織的には従来の縦割りの教育・研究体制では限界があり、
研究プロジェクトに柔軟に対応できる横断型の仕組への

移行が必要である。それと同時に、地球規模の急速な動
きに柔軟に対応できる大学院教育課程の構築、新分野を
切り拓く研究者の育成が不可欠である。本事業はそうし
た発展に向けての重要な一歩となる。

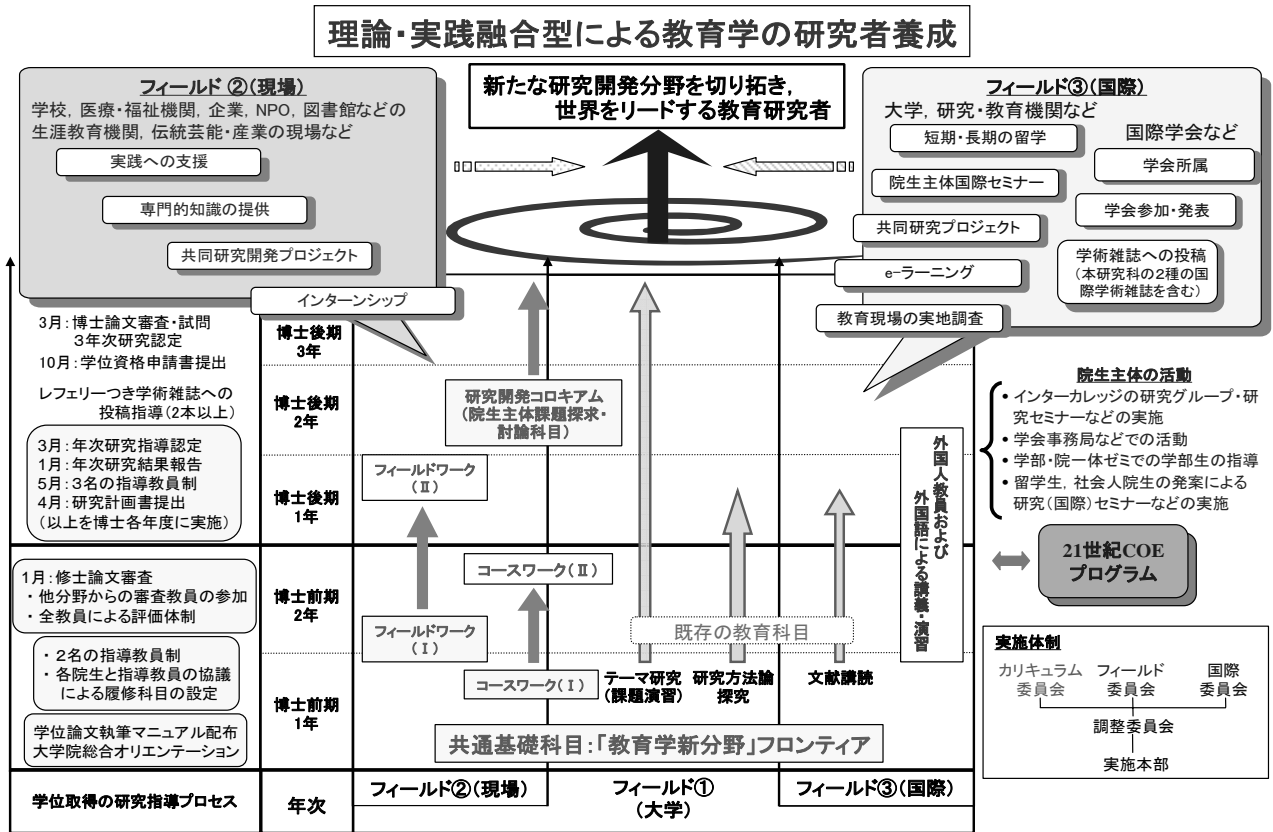


図2: 《履修プロセスの概念図》

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

教育プログラムの実施状況と成果を、3つの委員会(カリキュラム、国際、フィールド)ごとに説明する。

①カリキュラム委員会

カリキュラム委員会は、当初1)新しい時代に見合った教育システムとしてe-learningシステムの推進、2)大学院カリキュラムの改編・充実、3)「研究開発コアキアム」の推進、4)従来の授業実践、研究会、自主ゼミ等の単位化、海外共同プロジェクトの推進等を課題としていた。1)については、教育学研究科の教室の狭小化もあり、学外にサテライトキャンパスを求め、外国大学とのテレビ会議システムを利用した研究会、セミナー等の開催も視野に入れた戦略の推進をねらいとしていた。2)については、教育学研究のフロンティアについて学ぶ科目の新設と、専修コースのカリキュラム改革として共通演習の内容の整備充実を図ることとした。また3)については、院生の研究・教育支援を目的とした院生主体課題探求・討論科目設置のために研究プロジェクトを公募することと

した。さらに4)としては、従来の授業の中でコースワーク指定科目を設定し、提供授業の幅を広げ充実させることとした。

1)新しい時代を見据えたe-learningシステムについては、まず授業HP作成・管理支援システムである「Moodle@京大教育」を導入し、教員・院生向けに数度の講習会を開いてシステム利用を促しつつ運用した。さらに、京都市の中心部に通称「烏丸サテライトキャンパス」を設置するとともに、遠隔会議システム(Polycom VSX5000)、コンピュータ等を導入し、テレビ会議システム等ハード部分の整備をした。交通至便な地にあり、通常のゼミや学内外の研究会、セミナー、国際シンポ等で活発に活用されている。使用実績の例が以下である。

家庭裁判所調査官研修会/学校臨床研究会事例検討会/学生文化研究会/医師と心理の合同シンポジウム/京都死生学研究会/院生主体国際シンポジウム/新教育システム開発プログラム実施委員会など多数。



写真1：烏丸サテライトキャンパス

2) 院生教育の高度化を目指すとともに、専修コースの共通演習を、各専修のねらいを反映しつつ受講生のニーズに配慮するようなカリキュラムに改編した。そして教育学各分野の最先端の研究者やネイティブの英語による授業から構成される「**教育学新分野フロンティアA**」および「**教育学新分野フロンティアB**」という科目を設定した。

「A」は3名の専任スタッフおよび外国人招聘研究者2名の計5名による連続講義で、「教育学最先端の学術的知見を受講生が専門的教養知として共有、活用するための可能性を追求すること」、および、「生涯学習社会、高度メディア社会、文化的グローバル化社会が求める「知」の定義を、閉じた大学世界という枠を超え、人間のライフサイクル全般にわたる営みと、大学を拠点とする世界的なネットワークという2つの「軸」の相乗において捉え、「知」のフロンティアとしてのフィールド概念の新たな認識への足がかりとすること」を目的とした。20名程度の受講者があり、受講生の満足度も高かった。

また「B」は今後の国際化対応能力の向上をねらいとしており、本研究科教授と外国人招聘研究者とが共同担当し、独立した9つのトピックについて英語でプレゼンテーションをする訓練が行われた。その内容は、英語による論文作成法、研究対象の構造化、ポスター発表の準備、英語による口頭発表のスキル演習などで、今後院生が国際的に活躍するために欠かせないスキル訓練のための教育機会がえられたと、受講生の評価も非常に高かった。

3) 院生主体の「**研究開発コロキウム**」については、平成18年度の1年間を対象に研究プロジェクトに対する助成の公募を行い、厳正なる審査を経て、まず19グループ(計106名：1837万円)が採択され、後期からは新入生・編入生対象に新たに2グループ(7名)が採択された他、既存グループへの編入者(32名)があり、研究費が配分された(計137.8万円)。採択されたグループは、科研に準じる形で交付申請書、研究経費内訳表を提出し、綿密な打ち合わせのもとで共同研究を推進した。

またこの「研究開発コロキウム」は大学院科目として

カリキュラムに組み込まれていたため、研究代表者がリサーチアシスタントやティーチングアシスタントとして採用され、シラバス作成段階より院生が中心となって主体的に授業を運営した。

テーマはいずれも領域横断的なもので、「理論・実践の融合」を強く意識したものであり、さらに学校や保育現場、医療現場、生涯教育や教育行政など学外の機関と連携した共同研究や、海外での現地調査・研究交流を行うなど、フィールド学としての新たな教育学を創生しているという気概あふれるものであった。

こうして院生たちは、通常の授業活動に加え、研究会の開催、国内外でのフィールド調査、国内外での共同学会発表、公開シンポジウムやワークショップの開催など、きわめて多彩な研究活動を推進した。その成果は、関連諸学会や学会誌での成果発表、教育研究機関や自治体など現場への還元のほか、年度末刊行のきわめて水準の高い『**研究成果報告書**』(計21冊)に結晶している。



図3：院生の主催したシンポジウムの例(ポスター)

また、年度末に院生代表者を集めて3つの座談会を企画し、院生に評価の機会を設けた。これは院生自身の取り組みに対する事後評価という意味を持つが、同時に院生の具体的な声を今後のプロジェクトに発展的に反映させるためのものである。

本「研究開発コロキウム」のような試みは他に例がないが、得られた成果と院生の要望は当初の期待を大きく上回るもので、「京都大学モデル」として大学院教育実質化への波及効果が十分に期待される。

<表1：研究開発コロキウム『成果報告書』一覧>

- (1) 『新たな「フィールド」研究スタイル開拓の試み』(研究代表者：高橋洋一) 93p.
- (2) 『近代ナショナリズムと帝国主義の展開と相克をめぐる基礎的研究』(研究代表者：山本和行) 165p.

- (3) 『人生と死を現場（フィールド）にしたナラティブ・アプローチの可能性』（研究代表者：川島大輔）206p.
- (4) 『大学と学校の連携による授業改善』（研究代表者：八田幸恵）73p.
- (5) 『子どもの総合的発達支援体制の構築に向けて』（研究代表者：篠原郁子）139p.
- (6) 『実践に基づいたメディア教育に関する研究』（研究代表者：辻高明）36p.
- (7) 『認知とコミュニケーション』（研究代表者：森本裕子）47p.
- (8) 『キャラクターにおける魅力の要因』（研究代表者：石橋遼）87p.
- (9) 『米国カリフォルニア州における生徒の家庭的背景を考慮した教育に関する多角的検討』（研究代表者：古田薫）135p.
- (10) 『価値多様化時代における学習者の主体的判断力育成に関する国際比較研究』（研究代表者：小原優貴）115p.
- (11) 『対話をめぐる繋がりと裂け目』（研究代表者：中村夕衣）112p.
- (12) 『新しい青年世代の生活と意識に関する実証的研究』（研究代表者：太田拓紀）126p.
- (13) 『京都市の生涯学習施設における教育・学習活動の実態』（研究代表者：金智鉉）201p.
- (14) 『聞くこと／読むことをめぐる臨床的・人間学的な研究スタイルの見直し』（研究代表者：井谷信彦）70p.
- (15) 『糖尿病患者の「生きる」ことの心理臨床的理解の試み』（研究代表者：荒木浩子）29p.
- (16) 『学校現場における教師と心理臨床家の専門性』（研究代表者：畑中千紘）47p.
- (17) 『心理臨床実践における事例検討のあり方に関する研究』（研究代表者：根本真弓）86p.
- (18) 『遺伝科学がもたらす新たな人間観に関する臨床心理学的研究』（研究代表者：山本喜晴）29p.
- (19) 『小児科領域における心理臨床の実践と教育に関する研究』（研究代表者：西澤伸太郎）33p.
- (20) 『ジャーナリスト選抜の歴史社会学』（研究代表者：赤上裕幸）25p.
- (21) 『セラピストクライアント関係における語りと贈与』（研究代表者：春木奈美子）36p.

4)さらに、従来の授業実践等の単位化については、8科目が新設科目「コースワーク」に指定され、いずれもフィールドを強く意識した授業内容で、参与観察法、インタビュー法の習得、ヒアリングの実践等が盛り込まれていたり、職人教育、学校教育、生涯学習、文科省や各

政党などにおける教育政策決定の現場へ訪問したりするなど、従来の大学授業の枠組みを超える新しい授業展開が試みられた。受講生の満足度も高く、イニシアティブ所期の目的を十分に達成したといえる。

②国際委員会

国際委員会は、院生の国際シンポジウム開催の支援、研究科国際シンポジウムの開催、海外の大学や研究機関との学術交流協定の締結などを行った。

1)「院生主体セミナー」では、院生が中心となって海外の大学の院生や若手研究者と国際シンポジウムを企画し、開催する試みがなされた。この「院生主体セミナー」は、単に外国語で研究発表するだけでなく、外国の研究者と国際的な共同研究プロジェクトを立ち上げ、国際シンポを開催するという、研究者として自立した際に必要なスキルを訓練・習得するという狙いもあり、二重の意味で国際的な学術活動に関わる院生の能力育成を企図したものである。院生たちは各大学との交渉のために準備チームを立ち上げ、テーマ設定、シンポの進行方法・形態の決定、会場設営、当日の進行など、すべて院生中心で運営された。加えて、発表、司会、議論はすべて外国語で行われた。開催実績は以下のとおりである。

- * 北京師範大学教育学院（北京、2006年6月）「現代の教育を考える」
- * ベルリン自由大学（ベルリン、2006年7月）「Mimesis-Poiesis-Performativity 1」
- * ランカスター大学（ランカスター、2006年10月）「New Advances in Psychological Science」 & 「Perspectives on Cognitive Development」
- * シェフィールド大学（京都、2006年12月）「教育研究における理論的・実践的・倫理的地平」
- * ベルリン自由大学（京都、2007年2月）「Mimesis-Poiesis-Performativity 2」



写真2：ベルリン自由大学との院生主体セミナーの様子

また、「院生主体セミナー」開催後には、それぞれ『国際シンポジウム報告書』が発刊され、ベルリン自由大学とのシンポの成果は 2007 年秋にドイツで著書 *Mimesis-Poiesis-Performativity* (Waxmann Verlag) として出版される予定になっているなど、その水準は高く、かつ、その研究成果を社会・世界に発信するよう努めた。なお、評価・反省・展望など院生自身の「生の声」を今後の材料として活用すべく、年度末に参加院生を集めて「座談会」を開催した。院生自身が主体となって国際シンポを開催するという取り組みは前例のないものだったが、結果、院生の研究意欲および能力を強く刺激するものとなり、院生の満足度はきわめて高かった。

2) また国際委員会は以下の本研究科主催による国際シンポジウム、国際セミナーを開催した。



写真3：本研究科主催第2回国際シンポの様子

- * 2005 年 11 月 6 日、京都大学大学院教育学研究科「第2回国際シンポジウム：大学教育の知の彼方へ」
- * 2005 年 11 月 12 日、「京都大学大学院教育学研究科第3回国際シンポジウム：子どもの教育と未来力」
- * 2005 年 12 月 18 日、「京都大学大学院教育学研究科第4回国際シンポジウム：暗黙知と熟達化」
- * 2005 年 12 月 21 日、「北京師範大学来学記念セミナー：中国の大学院教育の現状」
- * 2005 年 12 月 22 日、「王雁先生、姜星海先生を囲む懇談の集い」
- * 2006 年 1 月 14 - 15 日、「国際シンポジウム：心の抑制過程」
- * 2006 年 3 月 6 日、International Seminar on Executive Function, Inhibitory Control and Theory-of Mind
- * 2006 年 6 月 5 - 6 日、「京都大学大学院教育学研究科第5回国際シンポジウム：北京師範大学教育学院学術交流協定締結記念 日中教育学系合同シンポジウム：国際的視野からみた高等教育の現状と課題—中日を中心に」
- * 2006 年 8 月 29 日、International Seminar. Library and

Women: Formation of their Career

- * 2006 年 8 月 31 日、Kyoto University Symposium: Lifelong Education and Libraries
- * 2006 年 10 月 19 日、「北京師範大学教育学院 張院長・李副院長を囲む集い」
- * 2006 年 11 月 9 日、「京都—ウィーン国際シンポジウム：文化と教育」
- * 2006 年 11 月 18 日、12 月 5、12 日、外国人招聘研究者による大学院生向け連続講演会
- * 2007 年 2 月 18 日、International Workshop between Kyoto University and Free University of Berlin: Risk-management and Culture

3) さらに本研究科は海外の大学や研究機関と部局間学術交流協定を締結し、今後の国際戦略の基盤を構築した。

- * 2006 年 6 月、北京師範大学教育学院
- * 2006 年 10 月、英国ランカスター大学心理学部
- * 2006 年 10 月、中国中央教育科学研究所

また、このイニシアティブによる交流をきっかけに、今後ドイツ・ベルリン自由大学歴史的人間学学際センターとの協定も予定されている。



写真4：学術交流協定締結（中国中央教育科学研究所）

③フィールド委員会

フィールド委員会では大別して 2 つの活動を進めた。1 つは、「フィールド委員会主催セミナー」として、京都大学フィールド科学教育研究センター里域生態系部門紀伊大島実験所の梅本信也助教授を招き、公開セミナー「里域と自然域—紀伊大島から 21 世紀を考える」を開催した。人間・自然環境をフィールドに研究・教育することについて実績のある外部講師を招いてのセミナーは、学校現場や生涯学習現場、人間の心理臨床場面などさまざまなフィールドと関わることを本務とする教育学研究科の院生にとって、フィールドへの関わり方など多くのことを学ぶ機会になった。

もう1つは、**教員・院生の協同研究グループ**の立ち上げ・推進である。研究グループは(1)「女性のライフスタイルと教育」、(2)「学校現場との連携」、(3)「教育行政の実際」、(4)「フィールドを立ち上げる」の4つである。

1)「**女性のライフスタイルと教育**」では、領域の異なる5名の本研究科教員が参加し、計8回にわたり院生とともに女性のライフスタイルと教育について多面的に検討を進めた。たとえば、臨床心理的アプローチによる女性のライフスタイルに対する意識調査の検討、教育社会的アプローチに基づく研究、報告、議論である。

2)「**学校現場との連携**」では、教育方法学講座と教育認知心理学講座の教員と院生が共同で、大阪府寝屋川市教育委員会、教育研修センター、寝屋川市立田井小学校（文部科学省委嘱学力向上拠点形成事業）と連携し、学校現場で起こっている諸問題、特に算数学習に関する問題に焦点を当て、授業研究会への参加、授業の参与観察、指導案の検討、調査の実施・分析など、現場と具体的に連携しながらさまざまな活動を行った。



写真5：「学校現場との連携」の様子

3)「**教育行政の実際**」では、京都市教育委員会をはじめとする、各地域の教育行政を担う機関を見学し、どのように教育行政が進められているのか、実際の現場を見ながら研究を進めた。また、教育委員会のメンバーを講師に招き、セミナーを開催したりインタビュー調査を行ったりした。さらに、「京都教師塾」の調査、地域教育専門主事室への聞き取り調査なども行った。

4)「**フィールドを立ち上げる**」では、京都府相楽郡南山城村の旧野殿・童仙房小学校が2006年3月に閉校したのに伴い、地域と協力しながらその跡地利用を検討し、さまざまな活動に取り組んだ。**野殿童仙房生涯学習推進委員会**が結成され、教育学研究科と野殿・童仙房地区とのあいだで協定文書が交わされた。

この協定締結の意義は、まず大学が行政単位ではない「地域」自身と直接協定を結んだことにより、行政主導ではなく住民が主体的にかかわって地域の問題を解決し、

地域を再生させていくプロセスに大学が研究や教育を通してかかわっていくことができることである。さらにこの協定締結により、京都大学の持つ豊かなリソースをもとにして、地域の抱える課題と向き合って地域活性の新しいモデル作りに協力し、「地域貢献」を通して生活と学習、大学と地域を組み合わせた「新しい学びの共同体」作りが可能になることである。こうして夏季セミナーや収穫祭など、地域の方との協力に基づく活動がなされた。



図4：「野殿・童仙房」広報誌『風と雲の便り』創刊号表紙

また、年4回の広報誌『風と雲の便り』を発刊するとともに、朝日新聞、読売新聞など多くのメディアでこの活動が取り上げられ注目を浴びた。

さらに、年度末には野殿・童仙房地区で当フィールド委員会の活動をふりかえる**教員・院生・地域住民合同座談会**を開催し、事後評価に努めた。

(2) 社会への情報提供

広報委員会は本取組に関する情報を集約し外部へ広く紹介・公開する場として**イニシアティブHP**を導入し、すべての情報を広く社会に発信した。

<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/initiative/>



図5：イニシアティブHP

また、広く内外に取組を紹介・広報するために、全面カラー印刷の『イニシアティブ広報：理論・実践融合型』によ

る教育学の研究者養成』(京都大学大学院教育学研究科、pp.1-54、2007年1月)を刊行し、広く配布した。

さらに、各種国際シンポジウムの『報告書』や院生主体『研究開発コロキウム研究成果報告書』など**総計 28 冊の刊行物を発刊**し、既述の広報誌『風と雲の便り』(野殿童仙房地区の全戸に配布)等と併せて社会へ向けて情報提供に努めた。



写真6: イニシアティブ『広報』など関連の刊行物

2007年3月末には、当該イニシアティブ事業の総まとめとして、全取組に関する『研究成果報告書』(pp.1-329)を刊行した。この報告書は各委員会ごとに院生との総括座談会の記録を掲載しており、今後の教育研究の在り方を検討する材料にもなっている。

(3) 全体的な評価・成果

・全体としてみた場合、研究科として教員と院生が一体となって教育プログラムに取り組んだのははじめてであり、教員と院生の双方に大いに刺激になり、活気に満ちた事業であった。

・院生主体の授業「研究開発コロキウム」については、最終的に21の個別報告書がだされ、いずれも高質のものであった。また博士レベルでの教育の在り方に1つのモデルを示すことができた。

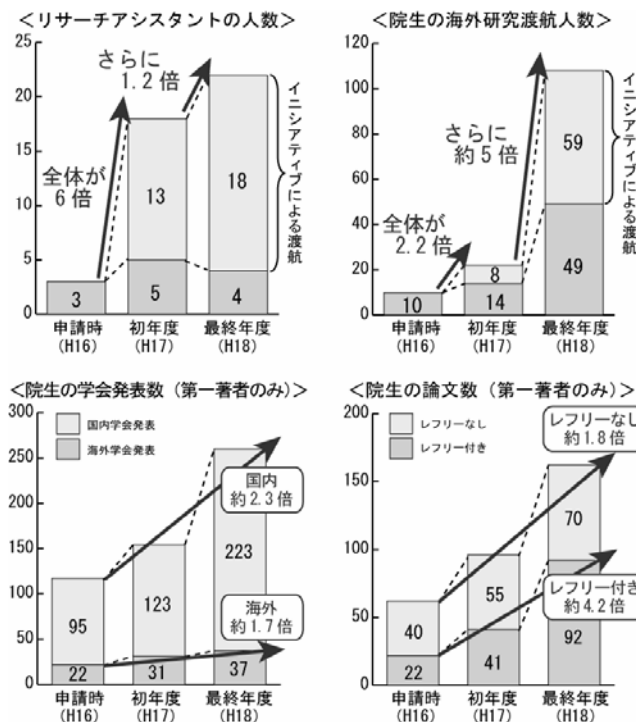
・国際関係については、海外の大学・研究機関と持続的な学術交流ができる基礎を構築するとともに、院生主体のシンポジウムを開催することで、院生は国際的な場を経験し、自信につながった。

・フィールド関係では、例えば京都府南部の南山城村(京都府で唯一の村)を教育空間創造のためのフィールドと設定し、研究科として地域活性化と学習コミュニティの創造に継続的に乗り出すことになったが、院生は地域と大学を結ぶ重要な役割を果たした。

本事業によって、研究能力のみならず、国際的に活躍でき、かつリーダーシップをそなえた若手研究者の育成

の土台を据えることができた。

また本事業の成果を数値で示すと、事業の開始前よりもリサーチアシスタントの数が約7倍、院生の海外研究渡航人数が約10倍、院生の学会発表数(第一著者のみ)が国内約2.3倍、海外約1.7倍、院生の論文数(第一著者のみ)が約1.8倍、「レフリー付き」が約4.2倍になり、顕著な成果があったと結論できる。



4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

大枠において初期に設定した目的は達成されたと評価できるが、今後の課題と改善の方策の一端を示しておく。

・各委員会が実施した院生との事後評価座談会(『研究成果報告書』pp.139-175,214-229,261-283)によると、実施体制や実施組織自体は適切なものであったが、その具体的な運用という点では課題を残した。例えば院生は研究資金を使うに際して、まったく手探りで事務的な書類を書かぬばならず、非常にとまどったという。こうした事柄は、円滑なコミュニケーションと的確な応答という言葉に集約される。これについては、Q&Aといった形でインターネット上に対応・対処を蓄積していくこと、メーリングリストの活用、案内窓口の設置、マニュアルの作成という方式を検討している。

・カリキュラムの中心「研究開発コロキウム」については、今回の場合、報告書をまとめるという段階で終結し、その十分なフィードバック、内容の検討の機会、さ

らなる展開を考える機会を提供できなかった。これには公開の発表会を設けて批判を得るという方式が考えられるが、それと共にいっそう展望のある研究の継続という観点からみると、カリキュラムの中に組み込むという方式が考えられてよい。

・国際的側面については、本取組では直接に英米などでの専門学会での発表という方式をとらず、海外提携大学との学生主催セミナーという方式をとった。いわば中間的なステップの場を設定することで、院生に慣れと自信をもたせ、海外で活躍できる若手研究者を量として育成する前提をすえようとした。この方式はまちがってはいなかったが、カリキュラムでの外国人教員の授業、英語論文の書き方やプレゼンテーションを学ぶ授業などをいっそう強力に展開する必要がある。また日常的に英語に接する機会を研究科として用意することも考えられる。

(2) 平成19年度以降の実施計画

こうした成果に関して、平成19年度以降の実施計画は以下のとおりであるが、イニシアティブの取組を重点を絞りながら、拡大・深化させていくというのが、研究科の基本的な姿勢である。以下、「2. 教育プログラムの概要と特色」の部分にならって、便宜的に「カリキュラム」「国際」「フィールド」に分けてまとめておく。

①カリキュラム関係：この部分の中核であった「研究開発コロキウム」については、19年度以降も継続する。ただし現在は学生からの評価（コロキウム自体への評価は非常に高いが、学生から具体的・個別的な多くの意見がでてい）を得て、研究科内で事後評価を行っている。そして後期10月から1年という期間で実施するという事は決定している。

また「教育学新分野フロンティアA」「教育学新分野フロンティアB」も外国人教員を含めるカリキュラムを組み、継続と充実を決定している。

e-learningについては、「Moodle@京大教育」のいっそうの利用を促進する。また烏丸キャンパスは維持し、市民にとって非常に交通の便のよい立地にあることを活用して、現在以上に一般向けの講習会、学習会などに活用されるように努める。

②国際関係：イニシアティブによって、海外の大学・研究機関と持続的な学術交流を行う基盤が形成された。それを受けて19年度は、院生主体セミナーを心理系、教育系がそれぞれ外国からの教員・院生の参加のもと京都大学で開催する。

さらに19年度には、北京師範大学教育学院の教授が

非常勤として新科目「国際教育研究フロンティア」を集中講義で担当する。翌20年度は本研究科の教員が北京師範大学に出向くことに決定している。従来は1回きりの講演というのが多かったが、この新科目の設置で、外国の教員の講義を受け、親しく議論し交流するという場が設定できるし、共同研究、院生の交流に広がっていく。こうした方向を充実させていく。

また例えばイニシアティブを契機に学術協定を結んだ中国中央教育科学研究所とは、2007年1月に日中合同教育研究センターを設置した。学力についての日中比較調査の実施を決定しており、若手研究者がこの共同研究プログラムに積極的に参加することになっている。

ところで、イニシアティブでの国際的活動はすべてが本研究科と単数の海外の大学・研究機関とのone-to-oneの取組であった。これを例えば本研究科・ミシガン大学・ランカスター大学といった三角形を形成し、それをもとに幅広い国際シンポジウムなどを開催することが真の「国際」的教育研究活動であり、そうした方向を検討中である。

③フィールド関係：イニシアティブでは「学校現場との連携」グループがあり、特に算数学習に関する問題に焦点をあてていた。このグループの研究は拡大し、上述の中国中央教育科学研究所との算数についての国際学力比較調査に発展するとともに、諸外国の算数教科書の分析を開始しており、豊かな成果が期待できる。また「フィールドを立ち上げる」グループは野殿童仙房地区での教育空間の構築に着手していた。このプロジェクトは研究科全体の事業として位置づけられ、「地域活性化と学習コミュニティの創造事業」として、拡大・深化することになっている。

このように、イニシアティブの実践と成果を点検・評価し、基本的には改善を加えながら19年度以降も継続的に発展させていく。上に示した具体的な事業には、すでに資金を配当済である。さらに京都大学総長裁量経費、教育学研究科研究科長裁量経費、競争的資金の獲得によって、イニシアティブの成果をいっそう拡大させ、同時に新たな試みを開拓していく。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>本教育プログラムは、コースワークが研究開発コロキウムという院生のアクティビティに集約される点において注目される。理論と実践の融合を目指して、院生が早い時期にフィールドに身を置き、その過程・現実に対峙するなかで「技・業」を獲得し、その過程を経て研究者に至るといふ、新しい時代の研究者養成の観点を明確にしている点が評価できる。</p> <p>全取組に関する『研究成果報告書』をはじめ、学生の研究成果、事業の経過なども含め、ホームページ、刊行物などを通じて積極的に情報提供がなされている。</p> <p>今後の課題と改善のための方策を整理し、とりわけ本教育プログラムの中心である「研究開発コロキウム」をカリキュラムの中に組み込む方向が志向され、19年度以降も継続して実施する内容が明示されている。資金も配当されており、本教育プログラムの成果の一層の拡大及び引き続いての新たな試みと成果が期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践思考のある教育研究者を養成しようとしている。 ・ 院生の論文発表、論文数の向上などで、国際的なフィールド研究に対するアクティビティを活性化させている。 ・ 研究開発コロキウムを実質化している。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ e-learning の内容の充実、教育的成果及び普及については更なる実質化が望まれる。 ・ 専任教員の教育プログラムへの関与の仕方等に関して、一層の明確化が望まれる。 ・ 旧来の学校教育学の「狭隘な人間理解を克服」という課題意識を、本研究科の目的としての「教育の事象をトータルに捉える」こととの連関を明確にすることが望まれる。